



一般質問

ここがポイント!

そこが聞きたい!!

発達障がい

支援について

公明党代表 清水 静子

問

本庄市が障がいをもつ人に優しいまちでありたい。発達障がいとは発達に凹凸があるということ。発達の特性を早期発見するため、可視化・見える化する共通のものさしが必要と考える。「社会性発達評価装置ゲイズフアインダー」（かおテレビ）は、お子さんがテレビを見て何に関心があるかなど、目線の動きを知ることができ、状態を理解することができると。1歳半健診に導入してはどうか。

答

発達障害とは、脳機能の発達に係る障害であり、病気とは異なります。一見してわかりづらいため、「自分勝手」、「わがまま」など、他人から理解されない傾向がありますが、その特性を本人や周囲の人が理解し、学校や職場等での過ごし方を工夫すれば、その人の持つ本来の力が生かされます。本市では、赤ちゃん訪問や

年齢毎の健診等において、家庭での様子や行動などを総合的に判断し、早期発見に努めています。また、発達教育支援センター「すきっぷ」で早期支援に取り組んでいます。

発達障害の診断には、客観的な指標がないため、家庭での「気づき」の遅れの一因となり、その先の社会的不適応につながったり、また、保護者が、診断結果の受け入れを拒む、あるいは必要以上に心配してしまうことがあります。「かおテレビ」は、世界で初めて発達障害を判断する補助装置ですが、研究・開発途上の製品ですので、今後、効果等について調査、研究をしていきます。

【その他の質問】
・子供を望む夫婦への支援について



「かおテレビ」兵庫県西宮市

本庄市

発達教育支援センター

「すきっぷ」について

市議団未来代表 巴 高志

問

平成22年度に発足した本庄市発達教育支援センター「すきっぷ」は、乳幼児期から学齢期、就労まで一貫した子どもの発達支援のため、市内小中学校と連携し、通常学級における発達障害児童生徒を中心に、特別支援教育の充実と母子保健への貢献をねらいとして開設されました。この「すきっぷ」が本庄市で独自に始まった背景と、この7年間の成果と今後の運営について伺います。

答

本市では、近隣に小児の専門機関などが乏しく、発達障害が疑われる子ども、あるいは発達障害を抱える子どもや保護者への早期支援が課題でした。そこで、総合的に発達障害児等を支援する拠点として、平成22年に発達教育支援センター「すきっぷ」を開設し、成長過程に合わせた取り組みをしています。

「すきっぷ」では、年々、

相談者数が増え、初年度の771人が、平成28年度には2507人となりました。成果を数値化することは困難ですが、開設から7年が経過し、進学や就職ができた等、報告をしてくださる方もいらっしゃる、着実に成果を上げています。

近年は、中学生の保護者からの相談が増えていることから、教育委員会との連携を強化し、中学校への支援にも、さらに力を入れていきます。また、保護者自身に関する相談もあることから、関係機関との連携を強化していきます。

【その他の質問】
・平成29年度施政方針の新規事業とその進捗状況について
・本庄市に於ける高齢者施策について



発達教育支援センター「すきっぷ」



一般質問とは、市の行政事務の状況や将来の方針などをただしたり、報告を求めたりするもので、定例会ごとに行われます。今定例会では13名の議員が質問を行いましたので、主なものの要旨を掲載いたします。なお、本文中の「見出し」及び「問」は、質問者自身が責任をもって作成したものです。

詳しい内容は、会議録（2月下旬発行予定）を議会事務局、児玉総合支所、はにぼんプラザ、図書館、公民館、市議会ホームページで閲覧することができます。また、一般質問の録画中継は市議会ホームページでご覧いただけます。

国道462号の

歩道未整備区間の

歩道整備について

平政倶楽部代表 広瀬 伸一

問

国道462号の吉田林・蛭川付近は、車道と歩道間にガードレールが設置されているだけで、この狭い歩道を歩く子どもは、大型車が通行すれば風圧でよける危険な状況です。

国道462号は、将来的にバイパス化が必要ですが、交通事故の未然防止の観点から、歩道未整備区間の歩道整備を県に要望するべきだと思いますが、見解をお聞きます。

答

近年、全国各地で登下校中の児童が巻き込まれる事故が発生しており、本市でも通学路の安全確保が喫緊の課題となっています。このため、道路環境の改善に向けて、バリアフリー事業や歩道整備、ガードレール等の安全施設の設定等、安全の確保に向けた整備に取り組んでいます。また、国、県、教育委員会、PTA等と連携して、全ての通学路で安全点検を実施し、計画的な安全対策を推

進しています。

国道462号における通学路には、吉田林から蛭川の間、歩道整備が完了している箇所と、ガードレールで区切られただけの狭い歩道が混在している箇所があります。このような歩道の狭い箇所では、通行に支障をきたしており、何らかの対応が必要と認識しています。市としては、地元の方々と県、関係機関と調整し、歩道整備を要望するか、あるいは別のルートを確保するかなど、最も効果的な対策について、様々な角度から検討することが必要と考えています。危険箇所の改善が早期に図られるよう、今後も課題の解決に向け検討を進めます。

【その他の質問】
・児玉郡市共通認定ごみ袋について



国道462号（児玉町吉田林付近）

自治基本条例の

制定について

市議団大地代表 高橋 和美

問

本庄市が持続可能なまちであるためには、ひとづくり、しごとづくり、地域づくり、自治の仕組みづくりが大事です。地方分権が進展するなかで、特に自治の仕組みづくりは行政運営の基本であり、そのためには自治基本条例を制定して、市民との協働のあり方や、市民、議会、行政のそれぞれの役割と責任、まちの基本的なルールを明文化するべきだと思いますが、いかがですか。

答

近年、地域課題や市民ニーズが多様化することにより、行政主導のまちづくりから、市民との協働による地域主体のきめ細やかなまちづくりが求められています。また、全国的に人口減少等が進むなか、持続可能なまちを形成するため、市民との協働を通じた地域コミュニティの活躍が期待されています。さて、自治基本条例については、平成12年の地方分権一

括法を契機に、地域主権、地域の自己決定権の確立等の考えのもとで制定に向けた動きが見られました。このため、制定している自治体では、市民との協働のまちづくりを推進するというよりも、地域の統治の仕組みを定義するなどの内容のものが多くようです。一方で、条例の必要性に対する疑問も少なくなく、法律との整合性などで様々な議論があります。

私としては、現行のルールのなかで協働のまちづくりは実現できると考えています。今後とも、「あなたと活かす、みんなで育む」まちづくりの理念のもと、市民との協働のまちづくりに注力していきたいと考えています。

【その他の質問】
・野良猫対策について



合併特例債

178億円の使途と
30%の借金について

金子喜美子（無党派）

問 平成の大合併で、町民と共に歩む自立の道を選び全国に先駆けて合併をしない宣言をした、福島県矢祭町へ1人で視察に行つて来ました。議会決意宣言で、町民が汗を流して稼いだ税金で、あることを忘れず町民の生活こそが議員活動で最も気にか

答 本市では、合併後、市民にとって住みやすいまちをつくるため、様々な取り組みを進めてきました。そのなかで、施設の老朽化等の課題に対し、合併特例債という有利な財源を活用し、真に必要な施設を整備してきました。また、施設整備にあたっては、可能な限り統廃合、複合化を図り、維持可能なものへと更新しました。

具体的な事業としては、児玉中学校や本庄東中学校の建設、各小中学校の耐震化、アスピアこだま、はにぼんプラザ、及び保健センター等の施設整備、市内各所の道路整備事業などに活用してきました。合併特例債は、元利償還金の70%が地方交付税として措置されます。残りの30%が市の負担となりますが、本市では計画的に基金の積立を行い、平成28年度には、この30%に相当する金額の積立を、ほぼ達成できています。

また、既存の施設を含め、市全体の公共施設の維持管理については、公共施設維持保全計画等に基づき適切に取り組んでおり、今後も、より効果的、効率的な運営方法を検討しながら、健全な財政運営に取り組めます。



福島県矢祭町役場

大規模公園の空白地域である本市の取り組みについて

榎田平一郎（市議団未来）

問 県内における大規模公園の分布を見ると、

県内（南部・東部・西部・中央部）に多数存在しますが、県北においては、熊谷市・東松山市までとなり、唯一、秩父市にミューズパークがあるのみです。定住・移住・交流人口の増加を考える時、本市は近隣市町と協力し、市民の皆様喜んで、楽しんでいただける公園の設置を県へ要望すべきと考えますが、市の対応はいかがですか。

答 埼玉県内の公園整備面積は、全国では5番目に広く、県営公園に限れば

全国第2位の広さです。しかし、県民1人あたりの公園整備面積では、戦後の急激な人口増加にインフラ整備が追いつかなかつたこともあり、全国で43番目となっています。県内の地域別整備状況は、本市を含む北部地域、及び秩父地域では、全国平均を大きく上回っていますが、その他

の地域では、大きく下回っています。現在の県の公園整備計画では、1人あたりの公園面積が不足している地域で拡張整備を進めることが示されています。このような状況から、ただちに本地域における大規模な県営公園の誘致活動を行うことは困難な状況であると考えています。

しかしながら、本市においては、公園整備面積が全国平均を下回っており、また、公園整備は子育て支援や防災意識の高まり等を踏まえれば極めて重要な施策ですので、引き続き、着実に整備を図り、魅力的な公園づくりを進めていきたいと考えています。

【その他の質問】
・本市の人口減少対策について
・企業誘致について



秩父ミューズパーク

本庄市政の運営について

柿沼光男（市議団未来）

問 吉田市長は、新本庄市誕生から3期12年、本庄市政の運営を担ってこま

した。この間、市長が公約し、取り組んでこられた重点施策のうち、高齢者福祉・地域福祉の充実、まちなか再生と人口の定住化促進、子育て支援施策について、事業の目標達成状況と現状の課題、今後の取り組みについてお伺いします。

答 高齢者福祉については、超高齢社会における課題に対応するため、地域包括ケアシステムの要となる地域包括支援センターを、市内4箇所を設置し、また、介護予防のための「筋力アップ教室」等の実施や、認知症対策を進めています。

地域福祉については、地域の人たちが助け合い、支え合う社会づくりを目指し地域福祉計画を策定しました。今後とも、他人事となりがちな福祉の問題を我がこととしてとら



旧本庄商業銀行煉瓦倉庫

え、地域全体で支援していく社会づくりを進めていきます。まちなか再生については、はにぼんプラザや旧本庄商業銀行煉瓦倉庫が拠点となり、多くの方に利用されていますので、今後も賑わいが創出されていくものと考えています。また、まちなかの居住者を増やすことこそ、まちなか再生の重要なアプローチと考えていますので、まちなか再生に焦点をあてた立地適正化計画にまちなか居住の増加につながる取り組みを掲げています。子育て支援については、子ども・子育て支援事業計画を策定し、妊娠、出産から子育てまで、切れ目のない支援を展開しています。今後も、安心して子どもを産み育てることができるよう支援していきます。

高校卒業時までの医療費無料化などの子育て支援について

柿沼綾子（無党派）

問

深谷市では、10月から高校卒業時まで医療費無料化が拡充したと聞く。近隣の多くがそうなるなか、本市での実現の見通しについて伺う。

答

子ども医療費の支給は、昭和48年に開始し、その後、支給対象年齢の引き上げを行い、現在は15歳の年度末までとしています。この制度は、医療機関等の協力により実施しており、近隣市町で制度に違いがあると医療機関の窓口が混乱するので、支給対象年齢を引き上げるには、児玉郡市で足並みをそろえる必要があります。また、限られた財源であるという点を踏

まえて検討する必要がありますが、子育て支援策のひとつとして実施する方向で検討しており、なるべく早い時期に関係機関と調整を図りたいと考えています。

給食費の無償化や、多子世帯への給食費補助には、毎年多額の予算が必要となるため、総合的な子育て支援策を推進するなかで、慎重に研究していきたいと考えています。

小中学校の学用品費については、基本的には各個人が学習で使用するのは、保護者に負担していただいています。画用紙等は、学校でまとめて購入し、教材費として集金しており、保護者負担を極力減らすよう取り組んでいます。

【その他の質問】
・小規模事業者への支援について



中山道電線類地中化の現状について

林 富司（平政倶楽部）

問

本庄市中心市街地の顔となる本庄駅北口駅前を官民連携で「まちなか」の安全安心で快適な再生に取り組んでいます。

中山道電線類地中化は「まちなか」の安全安心で快適な通行を確保した景観等の観点から、早急な事業の推進が望まれています。

そこで、中山道電線類地中化の進捗状況及び事業主体の県と市の役割分担について、また、今後の事業の見通しについて伺います。

答

本市では、本庄駅北口周辺の中心市街地活性化に向けた取り組みの一環として、中山道の本庄駅前通り交差点から銀座通り交差点までの区間について、埼玉県と協力し、電線類の地中化を行っています。この事業は、本庄駅北口まちづくり推進の会や地元自治会、商店街連合会などからの要望をきっかけに事業化を行っているものです。

現在、電気の変圧器等を収容する地上機器設置のための用地取得を進めており、6箇所のうち、4箇所取得が済みでいます。

市と、事業主体である県の役割分担については、市では地上機器の設置用地の取得と上下水道の移設工事を行い、その後、県が、電線類を地中化するための電線収容施設や道路工事を行います。

今後の見通しについては、この事業は、地権者や関係者の協力が得られて進められる事業ですので、引き続き、理解と協力を得られるよう努め、一日も早く完成できるように県や関係者と連携し、事業の推進に努めていきます。

【その他の質問】
・小規模校の現状と今後の取り組みについて



中山道

電子自治体の推進について

小暮ちえ子（公明党）

問 電子自治体の推進、なかでもクラウドの活用については、市民の利便性の向上、事務負担の軽減、効率の向上、標準化などと共に、経費の節減についても効果が期待できる。埼玉県町村情報システム共同化推進協議会は削減率44・6％と目を見張るものがある。「自治体クラウド」を活用し、削減効果をあげた分、他の政策の充実に予算を配分すべきと考える。導入のお考えはいかがか。

答 本市では、住民記録や税、福祉等の情報については、コスト削減や防災面での安全確保のため、本市単独のクラウド形式で運用しています。

クラウド形式では、既製のプログラムを使用するため、コスト削減が図れ、また、データ等を外部のデータセンターで管理するため、災害への備えを強くできます。さらに「自治体クラウド」では、同

一のプログラムを複数の自治体で共同利用するので、コストの削減効果が高いとされています。一方、自治体間で多少の違いがある業務の統一や標準化が必要となるため、パートナーとなる自治体をどのようにに選定するか、どのようにに標準化等を進めるか、また、市民サービスを低下させることがないかなど、慎重に調査、研究する必要があります。

本市では、すでに単独のクラウド形式を導入し、一定のコスト削減を果たしています。が、「自治体クラウド」導入による経費の削減も見込まれることから、将来的な導入に向け検討していきたいと考えています。

【その他の質問】
子ども医療費支給事業の対象拡大について

埼玉県町村情報システム共同化推進協議会	
○参加団体	
伊奈町 (44千人)・越生町 (12千人)・滑川町 (18千人)	嵐山町 (18千人)・小川町 (31千人)・川島町 (21千人)
吉見町 (20千人)・鳩山町 (14千人)・ときがわ町 (12千人)	横瀬町 (9千人)・皆野町 (10千人)・長瀬町 (7千人)
小鹿野町 (12千人)・東秩父村 (3千人)・美里町 (11千人)	上里町 (31千人)・寄居町 (34千人)・宮代町 (34千人)
○対象業務：基幹系システム全般（29業務）	
○費用削減効果：18団体・5年間で44.6％削減	

中学校における通級指導教室について

堀口伊代子（市議団未来）

問 通級指導教室は、小中学校の通常学級に在籍する障害のある児童生徒の特性に合わせた個別の指導教室で、埼玉県内の中学校での設置状況については、63市町村中23市町に設置されています。本市では、中学校に通級指導教室は設置されていませんが、中学校の通級指導教室の設置については、どのようなお考えがお伺いします。

答 通級指導教室は、比較的障害の軽い子どもが、通常の学級に在籍しながら、障害の特性にあった個別の指導を受けるための教室です。本市では、本庄西小学校と中央小学校に設置しており、通級指導教室での学習を通して、難しいと感じていた部分が改善、克服され、児童は自信を持って、いきいきとした生活を送れるようになってきています。

本市では、早い段階からの支援の必要性を重視して、小

学校に通級指導教室を設けており、卒業までに状況が改善されるよう指導を進めてきました。中学校では、必要に応じて各学校の特別支援学級で学習を行うなど、個別の支援を行っています。

中学校に通級指導教室を設置することについては、多様な学びの場の提供、小学校からの学びの連続性という視点からも意義があると考えています。一方で、極めて専門性の高い教員の確保という課題がありますので、まずは、教育的支援に必要な児童生徒や、通級指導教室の利用者のニーズを把握するなど、検討していきたいと考えています。

【その他の質問】
デマンド交通について
児玉地域の中高校生への学習スペース等の確保について

平成27年に実施した結婚・出産・子育てに関する市民アンケートでは、医療環境の充実に対して強い要望がありました。このため、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策に、大病院等の誘致の検討を掲げ、高度な医療を行える病院の誘致の検討を開始したところです。



中央小学校の通級指導教室

大学附属病院等の誘致の実現を目指して

町田美津子（無党派）

問 本庄市を含む児玉地区医療圏の問題は、私たちの安全・安心な暮らしを脅かすほど深刻な状況にあります。市長は、大学附属病院等の誘致の実現を公約に掲げています。では、どんな手だてを講じて、いつまでに公約を果たすのか。県は、さいたま市に順天堂大学附属病院の誘致を決定し、土地代55億円を支出している。県に誘致の希望をあげたのか。県とは、どんな相談をしているのか。

答 平成27年に実施した結婚・出産・子育てに関する市民アンケートでは、医療環境の充実に対して強い要望がありました。このため、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策に、大病院等の誘致の検討を掲げ、高度な医療を行える病院の誘致の検討を開始したところです。

まずは、本市が置かれている医療環境の状況を把握することが重要と考えています。

そのうえで、県内外を含めて、現在ある医療資源をどのように活用するか、また、どのような規模、内容の医療体制を確保することが本市に適しているか等、財政状況も勘案しつつ、調査、研究を進めているところです。

順天堂大学附属病院の誘致等に関しては、現在、市では病院等の誘致について調査、研究の段階であるため、要望や相談は行っていません。

なお、当地域は県境に位置し、群馬県への搬送が多いことから、群馬県内の2病院と受け入れに関する協定を締結しており、また、北部保健医療圏で受け入れられない救急患者の受け入れについて、埼玉医科大学総合医療センターと協定を締結し、救急医療体制の強化を図っています。



本庄市長、

本庄市議会議員

一般選挙について

田中輝好（市議団大地）

問

平成26年以降、複数回行われた公職選挙法改正で、大きく変更となった点を伺います。これらの改正で、市長選挙、市議会議員選挙に影響を及ぼすものはどのようなものでしょうか。

答

また、今回は18歳の有権者が初めて投票する本庄市の選挙ですが、有権者となった方々が積極的に投票を行うようにすることが重要と言えます。主権者教育の現状を伺います。

公職選挙法の改正については、平成28年の改正で選挙権年齢が満18歳に引き下げられました。また、共通投票所を設置することや、期日前投票の開始時刻の繰り上げ及び終了時刻の繰り下げが可能となったことや、不在者投票の投票用紙等の請求がオンラインでもできるようになったことなどがあります。

市長選挙、市議会議員選挙への影響としては、このうち選挙権年齢の引き下げや、不

在者投票の投票用紙等のオンライン請求などが主なものです。

主権者教育については、市内の中学校や高等学校が実施する生徒会選挙や模擬投票の際に、実際に選挙で使用している投票箱や投票記載台を貸し出しています。また、選挙に関する出前講座や模擬投票などの要望があれば、埼玉県選挙管理委員会の協力により実施します。平成30年1月の市長選挙、市議会議員選挙は、選挙権年齢が18歳に引き下げられて初めての市政選挙です。選挙管理委員会では、引き続き、若い世代に関心を持ってもらい、投票率の向上につながるよう啓発活動に取り組んでいきます。

【その他の質問】
・本庄市職員の採用について



議員提出議案

12月定例会では、議員から次の2議案が提出され、原案のとおり可決しました。なお、可決した意見書は、関係機関へ提出しました。

◇本庄市議会委員会条例の一部を改正する条例

本庄市議会の議員定数の変更（22名から21名に変更）に伴い、常任委員会の委員定数を変更するものです。変更後の定数は、総務常任委員会、建設産業常任委員会、厚生文教常任委員会とも7名です。

◇道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の規定に基づく補助率等のかさ上げ措置の継続を求める意見書（要約）

道路は、地域にとつて必要不可欠な社会インフラであり、観光交流や地域間連携を促進させ、災害時においては救援から復旧・復興に欠かせない、極めて重要な施設である。

本市も、少子高齢化と人口減少が進む中、地域経済と雇用を支える産業の誘致・強化を進め、多くの人々が本市を

訪れたくなり、また、多くの若者が集い住まうまちづくりに向けた、地方創生に向けた様々な取り組みに注力している。地域における道路整備は、これらの取り組みの根幹を支える、極めて重要な政策であることは論ずるまでもない。

一方で、現在、道路事業における「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」（道路財特法）の規定に基づく、補助率等が55%までかさ上げされている措置が、平成29年度までの時限措置となつている。仮にかさ上げ措置が延長されず、補助率等が低減されれば、本市の道路整備に著しい遅延が生じ、本市の地方創生に向けた取り組みの減速が余儀なくされることから、来年度以降も、かさ上げ措置の継続による着実な道路整備が不可欠である。

よつて、本市議会は国に対し、道路財特法の補助率等のかさ上げ措置について、平成30年度以降も継続することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
平成29年12月22日

本庄市議会